

目次

平成27年度 税制改正大綱の主要ポイント

本稿は、『平成27年度税制改正大綱』(平成26年12月30日 自由民主党・公明党)を基に、その他各省庁資料などから参考資料を抜粋して作成しています。したがって、今後法令の詳細が明らかになりました際に、記事内容と相違が出る可能性がありますことを予めご了承ください。

<平成27年度税制改正大綱の主要項目>…………… 2

1 個人所得課税 …………… 6

- (1) N I S A の拡充 …………… 6
 - ①ジュニアN I S A の創設 (P 6)
 - ②N I S A の年間投資上限額の引き上げ (P 9)
- (2) エンジェル税制の適用対象の拡大…………… 9
- (3) 住宅・土地税制 …………… 11
 - ①住宅ローン控除等の適用期限の延長 (P11)
 - ②すまい給付金の適用期限の延長 (P12)
- (4) 租税特別措置等 …………… 13
 - ①国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の創設 (P13)
 - ②日本国外に居住する親族に係る扶養控除等の書類の添付等義務化 (P15)
 - ③ふるさと納税の特例控除額の上限の引き上げ (P16)
 - ④ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設 (P16)

2 資産課税 …………… 17

- (1) 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置等の見直し…………… 17
- (2) 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設…………… 19
- (3) 租税特別措置等…………… 20
 - ①教育資金一括贈与の非課税措置の見直しと延長 (P20)
 - ②非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予制度の見直し (P21)
 - ③登録免許税の延長等 (P22)
 - ④空家の除却等を促進するための土地に係る固定資産税等に関する所要の措置 (P23)
- (4) その他…………… 23
 - ①小規模企業共済制度に係る課税対象の見直し (P23)
 - ②各種申告手続きにおける住民票の写し等の添付省略 (P24)

3	法人課税	25
(1)	法人税改革	25
	①法人税率の引下げと軽減税率の特例の延長 (P25)	
	②欠損金の繰越控除制度等の見直し (P27)	
	③受取配当等の益金不算入制度の見直し (P29)	
	④研究開発税制の見直し (P31)	
	⑤所得拡大促進税制の要件の見直し (P32)	
(2)	外形標準課税の拡大	33
	①法人事業税の税率の改正 (P33)	
	②地方法人特別税の税率の改正 (P34)	
	③資本割の課税標準の見直し等 (P34)	
	④付加価値割における所得拡大促進税制の導入 (P35)	
	⑤法人事業税の税率の改正に伴う負担変動の軽減措置 (P36)	
(3)	地方拠点強化税制の創設	37
	①地方拠点建物等を取得した場合の 特別償却又は税額控除制度の創設 (P37)	
	②雇用促進税制の拡充 (P38)	
(4)	中小企業等の貸倒引当金の特例の見直し	39
(5)	その他の租税特別措置等の見直し	40
	①環境関連投資促進税制の見直しと延長 (P40)	
	②国内の設備投資額が増加した場合の特別措置の廃止 (P41)	
	③商業・サービス業・農林水産業活性化税制の延長 (P42)	
	④特定資産の買換え特例(9号)の延長・縮減 (P43)	
	⑤医療用機器等の特別償却制度の見直しと延長 (P44)	
	⑥個人型確定拠出年金における 小規模事業主掛金納付制度(仮称)の創設 (P44)	
	⑦租税特別措置の見直し一覧 (P45)	
4	消費課税	46
(1)	消費税率10%への引上げ時期の変更	46
(2)	外国人旅行者向け消費税免税制度(輸出物品販売場制度)の見直し	47
(3)	国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税の見直し	49
(4)	車体課税の見直し	54
5	国際課税	57
(1)	外国子会社配当益金不算入制度の見直し	57
(2)	外国子会社合算税制等の見直し	59
(3)	非居住者に係る金融口座情報の自動交換のための報告制度の整備	60
(4)	国際課税原則の帰属主義への変更の円滑な実施	60
6	納税環境整備	61
(1)	税務関係書類に係るスキャナ保存制度の見直し	61
(2)	財産債務明細書の見直し	62
(3)	税務調査手続きの見直し	63
(4)	その他制度の見直し	63